

多部制高校の現状と課題並びに改革の展望

一 生徒の適応感を高め、社会的自立を促す指導 一

学校力開発分野(14220914) 小 関 重 紀

定時制高校には、様々な入学動機や学習歴を持つ生徒が増えている。そのため、生徒の生活パターン等に合わせた科目の履修が可能となる多部制高校が増えている。本研究は全国調査の結果を分析することで、多部制高校の現状と課題を明らかにする。さらに、先進校での取り組みを視察・分析し、生徒の適応感を高め社会的自立を促す指導方法について検討する。そして、これらを基に改革の方向性を考察する。

〔キーワード〕 多部制高校、適応感、社会的自立、ユニバーサルデザイン、生徒情報の収集と共有

1 問題の所在と方法

(1) 問題の所在及び研究の背景

文部科学省(2013)によると、定時制高校は定職に従事するなどの理由で全日制高校に進めない青少年に対して、高校教育を受ける機会を与えるために設置されたものである。しかし、近年勤労青少年は減少し、全日制高校から転・編入学する者や過去に高校教育を受けることができなかった者など、様々な入学動機や学習歴を持つ者が増えている。こうした背景の下、定時制高校の15%を占めるまでに増えているのが多部制高校である。

多部制高校とは、午前部・午後部・夜間部など特定の時間帯で授業を行う課程を複数置くことにより、生徒の生活パターン等に合わせた科目の履修が可能となる定時制高校¹⁾のことである。多部制高校の開設が可能になったのは、文部省(現・文部科学省)が定時制高校の履修形態の多様化・弾力化を図るために、1988年単位制高等学校教育規定を省令公布して定時制課程に単位制高校²⁾を設置できるようにし、さらに学校教育法を改めて修業年限を4年以上から3年以上としたためである。

全国高等学校定時制通信制教育振興会³⁾(以下定通振興会と称す)(1994)は、単位制高校となることによって、個に応じた学習が可能となり、自由な雰囲気で学校生活を送ることができるほか、前籍校での修得単位の累積加算や留年がないなどの特色を持てるとして評価している。さらに定時制高校に対して、これらの特色を生かして生徒や地域のニーズに応えられるよう魅力ある学校へと変容することを求めている。

現任校の山形県立J高校は、県内唯一の多部制

高校として1997年に開校した。多様な学習ニーズや学習歴を持つ生徒が入学しており、彼らへの教育機会の提供に一定の役割を果たしている。その一方で、不登校経験者の入学が多く、新入生を中心に多くの不登校生徒や退学者を出している。また、発達障害や学習障害を抱えるなど、何らかの支援を必要とする生徒も多い。進路が決まらないまま卒業していく生徒が20%程度いる。生徒の適応感を高め、社会的自立⁴⁾を促す指導体制を確立していくことについては、道半ばの状態である。

筆者は現任校に6年間勤務し、その間に多くの不登校生徒や不登校経験者に接してきた。彼らに学校への適応感を高めさせ、社会的自立を促していくために、どのような支援や指導をしたらいいのか、日々の指導に不安や戸惑いを感じるが多かった。また、そのような不安や戸惑いは筆者一人だけが感じているものではなく、その指導方法をめぐって職員間で問題意識を共有することも多かった。しかし、現実にはなかなか適切な解決方法を見出せないでいる。支援を必要とする生徒ほど、適切な支援がなされなければ健全な学校生活を送ることが難しくなる。健全な学校生活を送れなければ、彼らの社会的自立はますます困難になる可能性が高い。適切な支援や指導方法を確立していくことは喫緊の課題である。

(2) 研究の目的と方法

以上の課題認識と関心に基づき、本研究の目的は、以下の2点となる。まず、多部制高校の現状と課題を明らかにし、個々の生徒が必要としている支援内容を探り、その指導の在り方を提示することによって、改革の方向性を示していくことで

ある。次に、それを踏まえつつ、現任校における課題解決の方略を探ることである。

本研究では次の二つの方法を用いる。一つは、定時制高校に関する二つの調査報告書を分析することによって、多部制高校の現状と課題を明らかにし、生徒が具体的にどのような支援を必要としているのかを考察することである。もう一つは、先進校訪問や教職専門実習を通したフィールドワークによって、具体的にどのような指導が可能なのかを探ることである。

2 実践と結果

(1) 調査報告書の分析

2011年文部科学省は、高等学校定時制・通信制課程の在り方に関する調査研究を定通振興会と三菱総合研究所(以下三菱総研と称す)に委託して行っている。調査方法は、両者とも全国すべての定時制・通信制高校に対するアンケート調査である。両者とも管理職が回答しているが、前者の生徒の意識については生徒が回答している。

学校の設置形態及び規模・組織形態等に見る現状と課題については、

- ・養護教諭の配置 81%
- ・スクールカウンセラーの配置 63%

(このうち常勤は2%)

という結果から、支援を要する生徒が多く在籍する実態を考えれば、養護教諭の配置、スクールカウンセラーの常勤勤務頻度を高めていくことは、一刻も早く改善されるべき重要課題である、と指摘している(定通振興会, 2012)。

生徒の実態については、

- ・定職に就いている生徒 2%
- ・小・中学校で不登校経験のある生徒 31%
- ・一人親の家庭環境にある生徒 33%

という結果から、勤労青少年のための学校という従来の考え方が大きく変わってきており、不登校経験者が多くなっている。経済的に困窮している家庭の生徒も多いことが考えられる、と指摘している(定通振興会, 2012)。

生徒の意識調査より学習については、

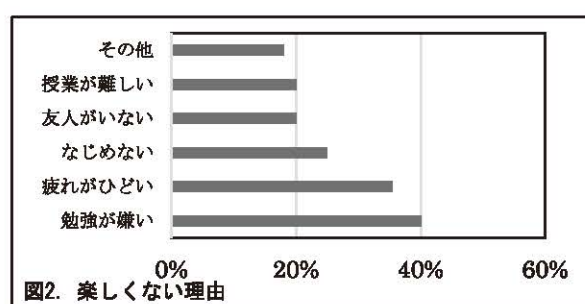
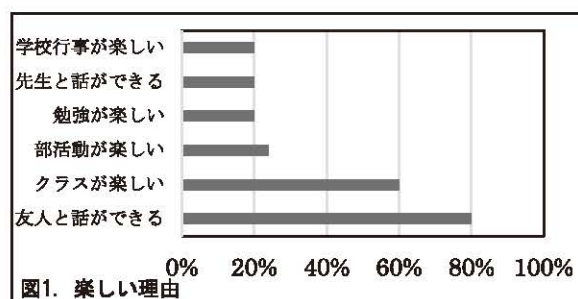
- ・資格取得につながる授業を望む声が多い
- ・家庭学習をしない生徒 77%

(その理由は、疲れ、勉強が嫌い、テレビやゲームなどの趣味のため、時間がないなど)

- ・高校で学ぶ目的は、卒業の資格取得のため 49%、

就職のため 37%、進学のため 20%(複数回答)となっている。

学校生活が楽しいと答えた生徒は81%いる。複数回答による楽しい理由及び楽しくない理由の主なものは、図1、図2のとおりである。



悩みを相談できる人がいると答えた生徒は73%いる。相手は、友人が60%弱、家族が30%弱で、先生やスクールカウンセラーは数%しかいない。

以上の結果から、学習については、学習内容の精選や指導法の工夫をこらし、生徒のニーズを念頭に置いた学習指導法に努める必要がある。家庭学習については、学習習慣以前の自ら学ぼうとする学習姿勢に問題がある。学校が楽しいか否かについては、楽しい生徒は学校やクラス、部活動に居場所を見出しており、楽しくない生徒は授業や人間関係になじめていないと考えられる、と指摘している(定通振興会, 2012)。

三菱総研は、多部制の有無別に集計結果を出している。それによれば、多部制高校は多部制を導入していない定時制高校に比べて、

- ・不登校経験のある生徒、外国籍の生徒、特別な支援を必要とする生徒の在籍割合が高い
- ・進路は就職割合が低く、進学割合が高い
- ・多様な生徒への対応のため、授業における少人数指導、生徒へのカウンセリング、キャリア教育を重視している

という結果が出ている。そこから、多部制高校には多様な生徒が在籍し、特に不登校経験者の割合が高くなっている。卒業後の進路にも違いが見ら

れる。多様な生徒への対応として、一人一人の状況に応じた教育の実現等が、教育上の課題として認識されている、と指摘している(三菱総研, 2012)。

(2) 先進校訪問での成果

筆者は文部科学省の研究指定校になった新潟県内の三つの定時制高校を調査した。この三校が行っている取り組みの共通の特色としては、

- ・35人学級で二人担任制
 - ・単位制高校活性化指導員⁶⁾の配置
 - ・教育現場へのユニバーサルデザインの導入
 - ・ソーシャルスキルトレーニング(以下 SST と称す)の指導の推進
 - ・職員研修が充実
- などが挙げられる。

加えて、新潟県立 I 高校は、

- ・生徒の出身中学校を入学前にすべて訪問
- ・外部機関と連携した特別な支援が必要な生徒への対応
- ・学校設定科目など特色ある授業の開設
- ・少人数授業、チームティーチング、習熟度別授業、朝学習での学び直しの実施

などの取り組みを行なっている。取り組みの多くはプレゼンテーションソフトなどにデータ化され、授業や研修会で使えるようになっており、教員の異動や担当者の変更があっても容易に継続できるようになっている。

新潟県立 M 高校は、

- ・学校間連携や技能審査⁷⁾の実施
 - ・習熟度別授業の積極的な導入
 - ・面談機会を多く設定。家庭訪問の実施
 - ・SST の指導の充実
 - ・新任教員着任時の生徒の現状等の説明の実施
- などの取り組みを行なっている。生徒情報の収集方法はいくつかあるが、職員アンケートによると、中高連携シートと健康相談・保健調査票から得られる情報の有効性が高いという評価が得られている。日常生活から得られた生徒情報の共有方法としては、定例の情報交換会を望む意見が多いが、生徒のデータを常時記述・閲覧できるシステムも構築されている。

新潟県立 H 高校では、生徒手帳に代わって A5 版のハンドブックを作成している。学則や生徒会規約のほか、保健室や図書室の使い方、事務室への証明書等の請求方法などが記載されており、見やすく生徒のニーズに合ったものになっている。

(3) 教職専門実習 II での成果

全日制の山形県立 K 高校は、生徒のほとんどを女子が占め、進学校で部活動も盛んである。この学校では、

- ・新入生オリエンテーションでの人間関係づくり
- ・学習と部活動の両立の支援(課題量調査、学校独自のスケジュール手帳の作成)
- ・健康や精神状態のアンケート調査の実施
- ・アンケート結果のデータ化と教員への公表

などの取り組みを行なっている。この学校に限らないことであるが、全校生徒の健康状態を把握している養護教諭の役割は大きく、支援体制を整え有効に機能させるうえで重要な役割をはたしている。講話等の講師依頼や外部機関との連携も、養護教諭の人脈に頼るところが大きい。

3 考察

定通振興会の調査結果から、生徒が学校で直面している困難は、学習に関するものと友人作りなどの人間関係に関わるものに大別できる。学習に関しては、生徒の学ぶ意欲を喚起しながら学習を支援する工夫を重ねていく必要がある。そのためには、ユニバーサルデザイン化を推進し、少人数授業や習熟度別授業など、その学校の実情に合った学習形態や指導方法を一層導入していくことが重要である。

親しい友人を作ることは、学校生活を楽しく充実したものにする最大の要因となっている。高校では SST が正規的教育活動のなかに取り入れられることは少ないが、その有効性を検討していく必要がある。学校行事や部活動、ボランティアなども含めた体験型学習の機会を設けると同時に、孤立している生徒に適切な支援を行っていかねばならない。悩み事や困り事を相談できる友人を持たない生徒は、学校で誰にも相談できないでいる。教員やスクールカウンセラーが相談相手になっていない現実を、私たち教員は深刻に受け止めてはいけない。財政的な課題はあるが、相談員が相談室に常駐している状況が理想的である。定期的なアンケート調査で生徒の孤立や異変を発見し、面談につなげる仕組みが欠かせない。

多様な生徒に対応するためには、生徒情報の収集とその共有が重要になってくる。中学校からの情報を収集するために各高校が工夫を行なっているが、統一された書式やルールがあれば、中学校・

高校の双方の業務改善につながる。日常生活から得られた生徒情報の共有化の手立てとしては、現段階では定期的な情報交換会が最も有効である。生徒情報を常時記述・閲覧できるシステムは、今後有効な手段となる可能性を持っている。

取り組みをシステム化し、継続する仕組みも欠かせない。佐藤(2012)は、多くの学校で研究指定の期間を終えると、研究活動も終わってしまうことを指摘している。取り組み内容を文書やプレゼンテーションソフトにデータ化し、担当者の変更があっても容易に継続できるようにすることが不可欠である。視察した学校の場合、システム化の巧みさもさることながら、現在のやり方でうまくいっているという自信を教員が共有していることが、取り組みを維持する大きな動機になっていると考えられる。

4 到達点と課題

二つのアンケート調査から全国の多部制高校の現状と課題について、一定程度明らかにすることができた。学校視察などから、個々の生徒が必要としている支援内容と適応感を高めるための指導の在り方についても、多くの示唆を得ることができた。また、指導の取り組みをシステム化して継続する工夫も欠かせないことがわかった。

来年度は現任校において、SSTなどの活動を授業や特別活動に取り入れていくこと、ユニバーサルデザイン化を一層進めていくこと、業務の改善とそのシステム化を図ることを柱にして、実践研究を進めていきたい。

注

- 1) 定時制課程とは学校教育法第4条に定められているとおり、夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程である。多部制高校では、例えば、午前部に所属する生徒が午後部の授業を選択することによって、授業選択の幅が広がるだけでなく、多くの単位を修得することができるようになり、3年間での卒業が可能となる。
- 2) 学年による教育課程の区分がなく、幅広い選択科目から個々の生徒が興味・関心や将来の進路希望に応じて科目を選択して学習し、学校で定めた基準以上に修得単位が累積した場合、卒業が認められるシステムである。
- 3) 1951年に定時制・通信制教育の振興を目的に設立された財団法人で、就学奨励や優秀生徒の顕

彰、体育・文化活動の支援等の事業を行なっている。毎年開かれる定期大会では、研究協議のほか、政府への要望等を行っており、定時制・通信制教育振興活動の中心的役割を担っている。

- 4) 内閣府(2010)は、社会的自立の支援とは、青少年が就業し、親の保護から離れ、公共へ参画し、社会の一員として自立した生活を送ることができるよう支援するものである、としている。
- 5) 内訳は、学習障害が3%、発達障害が4%である。判断方法は、本人・保護者からの申し出、専門医の判断、カウンセラーの意見、障害者手帳の取得等、長期の不登校経験が挙げられている。
- 6) 週3日程度勤務し、臨床心理士等の資格を持つ者や相談業務について豊富な経験を有する者が業務に当たる。ガイダンスやカウンセリングなどの相談業務と校内指導体制の整備を支援する。
- 7) 学校間連携は、他の高校や専修学校等での学習成果を単位として認めるものである。技能審査は、所定の検定試験に合格した成果を単位として認めるものである。

引用・参考文献

- 三菱総合研究所：『高等学校定時制課程・通信制課程の在り方に関する調査研究』，2012
- 文部科学省：『定時制・通信制課程について』，2013，
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/seido/04033103.htm(最終閲覧日 2015年1月11日)
- 内閣府：『青少年育成施策大綱』，pp301，2010
http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/taikou_151209/03.html(最終閲覧日 2015年1月13日)
- 新潟県立出雲崎高等学校：『高等学校における発達障害支援モデル事業最終報告書』，2010
- 新潟県立堀之内高等学校：『平成25年度特別支援教育に関する実践研究充実事業報告書』，2014
- 新潟県立長岡明德高等学校：『平成23年度特別支援教育総合推進事業報告書』，2012
- 佐藤学：『学校改革の哲学』，東京大学出版会，p132，2012
- 全国定時制通信制教育振興会：『定時制通信制教育ガイドブック』，pp30-41，1994
- 全国定時制通信制教育振興会：『高等学校定時制課程・通信制課程の在り方に関する調査研究』，2012